

◆ テーマと概要

大友由紀子（十文字学園女子大学）

小規模な家族農業は安全な食糧供給の基礎であり、その世代継承にとって、女性の役割は決して小さくない。昨年末には、「和食；日本人の食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録された。そして今年、国連・食糧農業機構（FAO）が定めた国際家族農業年にあたる。この機に、わが国と同様に家族農業が中心であるスイスとオーストリアの事情に学び、家族農業における女性の経営参画を可能にする道筋について考えてみたい。

スイス、オーストリアでは、男子優先による家父長的な世代継承が伝統としてあり、女性が農場を相続して経営主になるのは例外的だった。しかし、産業化とグローバリゼーションの伸展によって農業の担い手不足が深刻になる中、女性が農業者としてのキャリアを達成するための方策が模索されはじめている。これらの地域では一般に、女性農業者は農業後継者との結婚を契機に就農する。そのため、成人女性を対象とした農業の職業教育が整備され、女性の結婚前の職能技術や農家の生活技術を活用した農業経営が発達している。多面的な機能を持つ家族農業は、女性の経営参画の機会を広げている。

オーストリアでは、農業経営主に占める女性の割合が 35% に上る。その中には名義だけの場合もあるが、専門的な職業教育を受けた女性農業者も少なくない。オーストリア連邦機関中山間条件不利地域研究所研究員のエデル＝ヴィーザー氏は、オーストリア農業における女性農業経営主について、豊富な実証研究の経験をもとに紹介する。

それに対してスイスでは、女性農業経営主は例外的である。農業の多面的機能に対する直接支払いの水準が高いスイスでは、2007 年からその対象は、州立の農業学校で基礎教育を修了した農業経営主に限定されることになった。結婚後に就農する女性にとって経営主への道は容易ではない。スイス連邦調査機関アグロスコープ研究員のロッシェ氏は、1974 年の調査から 37 年ぶりに 2011 年に実施された全国の女性農業者を対象とした生活時間調査のデータから、女性農業者の労働時間の特徴とその変化を紹介する。スイスの家族農業における女性の貢献は、家事、育児・介護、庭や屋敷回りの手入れから、農業の生産と管理、さらには農外就労と多岐にわたる。

スイス同様に日本でも女性の農業経営主は少ない。しかし近年では、農産物の加工販売技術を活かし、農業の六次産業化の担い手として経営参画する女性農業者が現れている。その代表として、埼玉県さいたま市の有限会社諏訪野代表取締役、教育ファーム「かあちゃん塾 ファーム・インさぎ山」会長の萩原知美氏が、農家の嫁から経営主へと成長した自らのキャリアパスと、「食」と「農」の豊かさを次世代へ伝える活動の意義を紹介する。「ファーム・インさぎ山」の活動は、2001 年子ども農業体験推進コンクールで農林水産大臣賞を受賞している。

そして最後に、日本農村生活学会会長ならびに日本フードシステム学会副会長で、「食アメニティコンテスト」審査員を務め、長年、一般社団法人農山漁村女性・生活活動支援

協会がヨーロッパ視察研修をはじめ各種の女性農業者養成講座を先導してきた安倍澄子氏が、わが国における女性農業者の動向と今後の展望をまとめ、総括討論の論点を探る。

この国際シンポジウムは、日本における国際家族農業年のイベントとしても位置づけ、FAO 日本事務所長ボリコ氏による家族農業における女性の役割についての基調講演を用意している。ボリコ氏、エデル＝ヴィーザー氏、ロッシーエ氏は英語を使用するため、日本語の逐次通訳を用意する。

また、シンポジウム後には、さいたま市女性農業者連絡会メンバー手作りの料理を囲んでの交流会を予定している。

◆ パネリスト 1

Theresia Oedl-Wieser (Federal Institute for Less Favoured and Mountainous Areas, Austria) “Women in Austrian Agriculture with the Focus on Female Farm Managers”

The Austrian farm structure is rather small-scaled (19.3 ha) and many farms are located in disadvantaged and mountainous areas. Far-reaching structural changes such as the decline of the number of farms, the increasing of farm size and modernization of the remaining farms are going hand in hand with the changes in the social and familial settings. A higher level of education among younger women and men, improved off-farm job opportunities in remote regions as well as increased mobility, whether desired or not, have substantially changed the conditions in agriculture and in many rural areas in Austria.

A share of 54% part-time farms out of all farms underscores the importance of pluriactivity in Austria. Moreover, the agricultural production in disadvantaged and mountainous areas can often only be maintained through non-agricultural income and/or diversification on the farms like processing and selling of food or services like agri-tourism. Within the Austrian Rural Development Programme which is co-financed by the 2nd pillar of the Common Agricultural Policy (EU) much funding is spent on farms with substantive agricultural production difficulties. Agro-environmental schemes are created to encourage the continuation of farming, to secure farm management under these conditions and high quality production e.g. organic farming.

Women in agriculture in general and women as farm managers are very important actors in the Austrian agriculture. Whereas in many European countries the share of female farm managers is rather small, in Austria 35% of the farms are officially managed by women. One main reason for this circumstance is the Austrian old age pension and social security system. Whenever the partner retires from work or is in full-time employment off the farm, women automatically take over the farm business.

Due to structural changes in society as a whole and also in agriculture, gender roles are in a state of flux, and ways of living and working have become more heterogeneous on family farms.

Research reveals that female farm managers are more frequently crossing the borders of gender roles and gender specific work division as their partners when they are entering in working fields which have been traditionally male. Looking at the “real female farm managers” who operate and develop their farm self-reliantly it becomes obvious that they have often a big affinity to (further) education and training. In Austria, there exist many educational pathways for women in agriculture in the upper secondary level (*Ländliches Fortbildungsinstitut, HBLA, Meisterinnen*). This must be seen as an important determining factor for the building of agency and for an innovative and successful farm management.

◆ パネリスト 2

Ruth Rossier (Agroscope, Institute for Sustainability Sciences, Switzerland, Switzerland)
“Farming Women’s Contribution to Family Farms in Switzerland: A Time-Budget Survey”

According to the 2011 time-budget survey conducted on 179 family farms, the average time commitments of the farming women is 65 hours per week. Today, farming women devote around a third of their time to the farm as well as to administrative and agriculture-related activities. Off-farm employment accounts for a further 13%. Household and family take up half of their time and are still the women’s domain, even though their partners spend more time on childcare than used to be the case.

Farming women gear their activity both on and off the farm to their family situation: when their children are small, they scale back their on- and off-farm employment whilst investing more time in childcare.

A comparison with the 1974 survey shows that the time spent on household and farm activities has fallen, whilst that spent on child-rearing and off-farm employment has risen. In 2011 there were already three times more farming women in non-agricultural employment than in 1974, and the off-farm employment of these women is gaining in importance. Over the past four decades, the total number of hours worked per week by the farming women has fallen by 17%, and that of their partners by 15%.

The results of Agroscope's 2011 time-budget survey show that farming women continue to make a major contribution to family farms. Their varied input in the household, family, farm and administration as well as their farming-related and off-farm employment unquestionably contribute to the proper functioning of the family farm.

(Source: Agroscope Transfer No. 21, June 2014)

◆ パネリスト 3

萩原 知美 (有限会社 諏訪野 代表取締役、「ファーム・インさぎ山」会長)

『食』と『農』の豊かさを次世代に伝える」

今日私たちは、便利で豊かな消費生活を謳歌できるようになった。しかしその一方、生産現場と生活の場の距離は広がっている。大量消費と大量破棄になれてしまい、一握りの食べ物を生産することの重みを実感している人はどれだけいるだろうか。何か大きなものを失ってきているように思われてならない。

こうした問題意識の下、1997年から自宅の雑木林や畑を開放して、「今だからこそ農業体験をしてみませんか」というキャッチフレーズで、幼児、児童のいる親子を対象に、田舎暮らし体験「かあちゃん塾」を毎月一回開講してきた。年間約50家族、総勢150人ほどが、野菜づくりや味噌づくり、伝統行事や昔遊びなどの体験に訪れる。様々な職業を持つボランティアスタッフと共に、食の安全・安心、教育、環境、福祉、癒し、予防医学、観光、居場所づくりなど多面的な「農の持つ力」を発信し続けている。

農家の長女として生まれるが、普通科高校卒業後、自動車部品会社で役員秘書として勤務。24歳で農業後継者との結婚を契機に退職・就農した。子どもを育てながら、29歳から4年かけて通信教育で農業短大を卒業。PTA役員として、1992年から始まった小学校の「生活科」で農作物の栽培や料理を指導する。バブル経済崩壊後、首都圏30キロ圏にあって営農環境が悪化する中、1993年一戸一法人として有限会社 諏訪野を創業し、代表取締役役に就任。小学校の「生活科」での指導経験から、1996年グリーンツーリズム講座の新聞記事が目にとまる。ヨーロッパのアグリツーリズム視察をきっかけに「ファーム・インさぎ山」開講に至った。有限会社の飲食部門として、伝統食・郷土食を提供するレストラン諏訪野をオープン。海外からの視察団も受け入れており、ここでは結婚前に役員秘書として習得した外国人の接客マナーが役立つ。

生命をつなぐことのできる私たち女性が、「食」と「農」の豊かさを次世代に伝えていく必要があるのではないだろうか。そうした活動に取り組む女性の一事例を、キャリアパスを踏まえながら紹介する。

(ファーム・インさぎ山 <http://farmin-sagiyama.com/service>)

◆ パネリスト4

安倍澄子（日本女子大学）

「日本における女性農業者の『今日』、そして『未来』に向けて」

家族農業経営が太宗を占める日本において、女性農業者は、農業就業人口の51.1%（2012年）を占め、女性による起業活動も9,719件（2013年3月末日）となり、農業・農村の活性化において重要な役割を果たしている。だが、農業経営や地域社会における評価は十分ではなく、その参画を一層推進していくことが課題となっている。

農村女性の地位向上への取り組みは、1975年の「国際女性年」を契機とし、1985年の

「ナイロビ会議」において、女性の農業労働従事に対する正当な評価がなく無報酬なことなど経済的地位の低いことが明らかとなり、日本の農村女性の地位が国際的にみても遅れているとの指摘を受けたことに、端を発している。

1992年、「新農政」のもと、「農山漁村の女性に関する中・長期ビジョン」報告が出され、農村女性の地位向上に向けた行動計画策定への取り組みが、都道府県レベルでも推進されるようになった。

そこでは、3本の柱をたてて政策が推進された。1つは、女性による新規事業の開拓であり、女性起業支援である。2つは、女性のいきいきと働ける新しい家族経営をめざす「家族経営協定」の締結推進である。3つは、女性の声が届くむらづくりであり、農村地域での女性の社会参画を推進していくであった。

女性は、女性起業を通じて経済的自立を得て、7割の女性農業者が農業経営における責任ある部門を持つようになり、農業経営の参画は進んだ。また、家族経営協定締結の促進により、締結農家数が52,527戸（2013年）となり、農村における仕事と生活のバランスに配慮した働き方を推進させてきている。

これらの取り組みは、1999年に制定された2つの基本法、「男女共同参画社会基本法」と「食料・農業・農村基本法」（第26条「女性の参画の促進」）によって、男女共同参画社会形成に向けた女性農業者のエンパワーメントを促すものとなったが、農業委員の女性の占める割合が5.7%（2011年）と低いなど、政策・方針決定過程への女性の参画が進んでおらず、この加速化が課題となっている。

さらに、起業活動でも若手の育成、地域資源を活かした商品化への技術継承が不十分な状況であり、地域社会への方針決定の場への参画促進とあわせて、次世代への継承・繋いでいくための仕組み作りについて、欧州での取り組みからも学び、今後を展望してみたい。